

現地機関見直しに係る要望書等（第10回審議会以降受付分）

対象機関	提出者〔日付〕	主な内容
全 般	長野県市議会議長会 〔平成20年8月20日〕	○現在、県の現地機関再編に向けた検討が進められているが、再編に当たっては、それぞれの地域の地理や特性及び住民の安心・安全の視点に配慮するとともに、当該地域の市町村及び住民に十分説明し、納得を得た上で取組まれるよう要望。
農業改良普及センター駒ヶ根支所	駒ヶ根市長 杉本 幸治 飯島町長 高坂 宗昭 中川村長 曾我 逸郎 宮田村長 清水 靖夫 〔平成20年8月7日〕	○駒ヶ根支所は伊南地域の営農組織等の運営サポート、新規就農者の相談業務など、その役割は大きいものがあることや、新規就農者の誘導や担い手農業者に対する技術指導などの重要性が増していることから存続を要望。
農業改良普及センター須坂支所 須坂建設事務所	須坂市長 三木 正夫 小布施町長 市村 良三 高山村長 久保 田勝士 須坂市議会議長 永井 康彦 小布施町議会議長 富岡 義仁 高山村議会議長 篠原 誠 〔平成20年7月24日〕	○須坂支所と農業総合試験場との連携のもとで新たな農産物の導入や技術指導が行われており、普及員の役割が重要であることや、農業後継者育成や女性農業者の支援が必要なため須坂支所の一層の充実を要望。 ○地域住民の期待に応え、地域に密着した道路計画をはじめ、災害防止施策の実行のため、須坂建設事務所を現状のまま存続することを要望。
農業改良普及センター南木曾支所	南木曾町長 宮川 正光 大桑村長 長岡 始 〔平成20年7月16日〕	○支所が廃止された場合、本所のある木曾合同庁舎まで往復2時間以上を要する地域が存在すること、木曾南部特有の地産地消事業等の取組など支所の果たす役割の重要性が増していることから存続を切望。
安曇野建設事務所 犀川砂防事務所	安曇野市長 平林 伊三郎 〔平成20年7月16日〕	○緊急事態の発生に際して、30分以内に対応していただける現地機関の存在は、安曇野市民の安全・安心そのものであり、災害対応の迅速性や機動性の観点から、両事務所の存続と、一体的に充実強化を図ることを要望。
	安曇野市議会議長 水谷 嘉明 〔平成20年7月16日〕	○緊急事態の発生に際して、30分以内に対応していただける現地機関の存在は、安曇野市民の安全・安心そのものであり、災害対応の迅速性や機動性の観点から、両事務所の現状での存続を要望。
飯山建設事務所	飯山市・木島平村・野沢温泉村・栄村各議会議員一同 〔平成20年7月14日〕	○千曲川の県内最下流に位置し、無堤防地区の解消等が課題となっていること、管内すべてが特別豪雪地域であり降雪に対する交通確保や融雪・雪崩災害の発生など他の地域に無い特有の事情を抱えているため、機能が後退することがないよう要望。
土尻川砂防事務所	上水内郡西部1町2村議会正副議長会会長 酒井 靖子 (中条村議会議長) 〔平成20年8月11日〕	○災害等緊急事態の発生時に地域実情を熟知しているために迅速な対応をしていただいております、土尻川砂防事務所に対する地域住民の信頼と期待が大きなものがある。砂防関係事業の促進とともに地域住民の安全・安心の心のよりどころとなる土尻川砂防事務所の存続を要望。

対象機関	提出者〔日付〕	主な内容
佐久教育事務所	佐久市町村教育委員会 連絡協議会 黒岩 肇 〔平成 20 年 7 月 25 日〕	○佐久教育事務所と上田教育事務所が統合された場合、地理的条件等から市町村教育委員会及び各学校に対して、地域に密着したきめ細やかな対応ができなくなるため、現在の 6 所体制を維持することを要望。
	佐久校長会会長 倉澤 誠 〔平成 20 年 7 月 25 日〕	○学力問題は言うに及ばず、いじめ、不登校問題など学校教育の課題が多くある中で、佐久教育事務所が廃止され、県教育行政が学校現場から距離的に一步引くことは、学校現場の精神的な支えの弱体化につながり、そのしわ寄せが児童生徒に波及することが危惧されることから存続を要望。
	全佐久 P T A 連合会会長 春日 義幸 〔平成 20 年 7 月 25 日〕	○現在、P T A 連合会と佐久教育事務所との共催により研修会を実施しており、佐久教育事務所には指導・運営面できめ細かに関わってもらっている。佐久教育事務所が統合された場合、きめ細かな関わりが可能かどうか不安であるため、存続を要望。
上田教育事務所	上小市町村教育委員会連 絡協議会会長 松田 勝 〔平成 20 年 8 月 6 日〕	○広域化により、学校、地域の社会教育団体、市町村との協働体制の維持が困難になること、教育力の向上、いじめ・不登校への対応などの課題に対して、従来以上に県教育委員会との連携を強化して、きめ細かく対応していく必要があることから、機動的に対応できる現行体制の維持を要望。
	上小校長会会長 松本 千恵子 〔平成 20 年 8 月 6 日〕	○上田は長野、松本に次ぐ重要な都市であり、東信地区の中心にある上田教育事務所の存続について地域の要望があること、喫緊の課題である不登校、いじめ、学力向上、心の教育などの課題について早急な対応が求められていることなどから上田教育事務所の存続を要望。
	上小 P T A 連合会会長 山本 正信 〔平成 20 年 8 月 6 日〕	○現在、P T A 連合会と上田教育事務所との共催により研修会を実施しており、研修内容を充実させるためには、丁寧な打合せが必要であること、昨今の教育をめぐる多くの課題に対応するためには、教育事務所のきめ細かな支援が必要であることから存続を要望。
飯田教育事務所	飯伊地区社会教育委員連 絡協議会会長 清水 正則 〔平成 20 年 7 月 16 日〕	○協議会の事務局を教育事務所に担ってもらっており、現在でも片道 1 時間係る市町村が多い中で、片道 2 時間以上かかる伊那に統合された場合、これまでのようなきめ細やかな支援が受けられなくなるため存続を要望。
	下伊那郡体育協会会長 竜口 文昭 飯伊体育指導委員協議 会会長 園原 健志 〔平成 20 年 7 月 24 日〕	○協会及び協議会ともに、その事務局を教育事務所に担っていただいております。伊那に統合された場合、今までのような身近な関わりが期待できなくなることや、地形的に急峻で交通手段も不便な小規模町村が多い飯田・下伊那のスポーツ振興にとって飯田教育事務所は特別な存在であることから存続を要望。
農業大専校	佐久広域連合協議会議長 長谷川 正昭 〔平成 20 年 7 月 14 日〕	○農業の盛んな佐久圏域において、農業大専校小諸キャンパスは、地域との連携や農業技術の習得、担い手育成、地域の活性化に重要な役割を果たしており、佐久圏域になくてはならない施設であることから、一層の施設充実を要望。